

主要費目の金額算定根拠

(添付3)

費用項目		算定の根拠
各收受形態に直課できる費用	新車購入時預託関連費	
	委託手数料(預託関連業務)	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(194円/台)。
	リサイクル料金等収納手数料	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局からの振込サービス等に対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局からの振込費用(390円/回)
	印刷物作成・送付費	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用、並行輸入車等に関しての預託シール代など
	登録情報等取得費(新車)	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22.48円/台など)。 提供を受ける台数については〔添付4-2〕参照
	理解普及活動費(2008年度以降)	原則新車購入時預託のみとなる2008年度以降の自動車所有者・ユーザー向け広報活動の実施に要する費用。
	継続検査時等預託関連費	
	委託手数料(預託関連業務)	預託関連業務を委託した整備事業者、運輸支局等近傍の団体へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。運輸支局等近傍の団体への委託手数料88円/台(リサイクル料金等収受)・40円/台(預託証明手数料)、整備事業者への委託手数料230円/台
	リサイクル料金等収納手数料	継続検査時等預託のリサイクル料金等を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、JCBの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局口座振替手数料(140円/回)、JCB口座振替手数料(67円/回)
	印刷物作成・送付費	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用など
	専用端末設置関連費	専用端末リース費用(1~4年目合計1,176百万円)・専用端末撤去工事費用(105百万円) 専用回線設置費用(163百万円)、専用回線費用(1~4年目合計717百万円)、端末監視費用(1~4年目合計420百万円)
	登録情報等取得費(既販車)	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.88円/台、軽自動車13.90円/台など)。 提供を受ける台数については〔添付4-2〕参照 預託台数比で継続検査時等預託関連費と引取時預託関連費に按分
	引取時預託関連費	
	委託手数料(預託関連業務)	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(203円/台)。
	リサイクル料金等収納手数料	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、JCBの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局口座振替手数料(140円/回)、JCB口座振替手数料(67円/回)
登録情報等取得費(既販車)	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.88円/台、軽自動車13.90円/台など)。 提供を受ける台数については〔添付4-2〕参照 預託台数比で継続検査時等預託関連費と引取時預託関連費に按分	

各 収 受 形 態 に 共 通 の 費 用	システム関連費	システム保守費(11年合計648百万円) 外部ネットワーク運営費(11年合計315百万円) ファックスシステム運営費(11年合計242百万円)など
	サポート業務運営委託費	データセンター運営費(11年合計4,786百万円) コンタクトセンター運営費(11年合計1,163百万円)
	理解普及活動費(2007年度まで)	関係事業者向け説明会費:リサイクル料金預託実務を含む資金管理業務の説明会などに要する会場費、交通費、説明会費用製作費等(50百万円)。 自動車所有者・ユーザー向け広報費:2007年度までのテレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを活用した自動車所有者・ユーザー向け広報活動の実施に要する費用(1~4年目合計1,479百万円)。
	資金運用管理費	コンサルタント費用、情報機器設置・利用料、その他(資産管理業務の外部委託料など)(11年合計247百万円)
	その他の事業費(登録情報等取得費を除く)	倉庫賃借料、委員会運営費、調査事務委託費、(11年合計176百万円)